



2024年10月期～2026年10月期
中期経営計画(フェーズ2)

株式会社オハラ(証券コード:5218)

Dec.14th.2023



CONTENTS

1 中期経営計画(フェーズ1)の振り返り

- 財務指標の達成状況
- 光事業
- エレクトロニクス事業

2 中期経営計画(フェーズ2)

- 長期ビジョン2035と中期経営計画(フェーズ2)の位置付け
- 前提条件(2024年～2026年)
- 基本戦略と財務指標
- 光事業
- エレクトロニクス事業
- トピックス(バッテリー向け製品)
- 財務指標まとめ

3 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

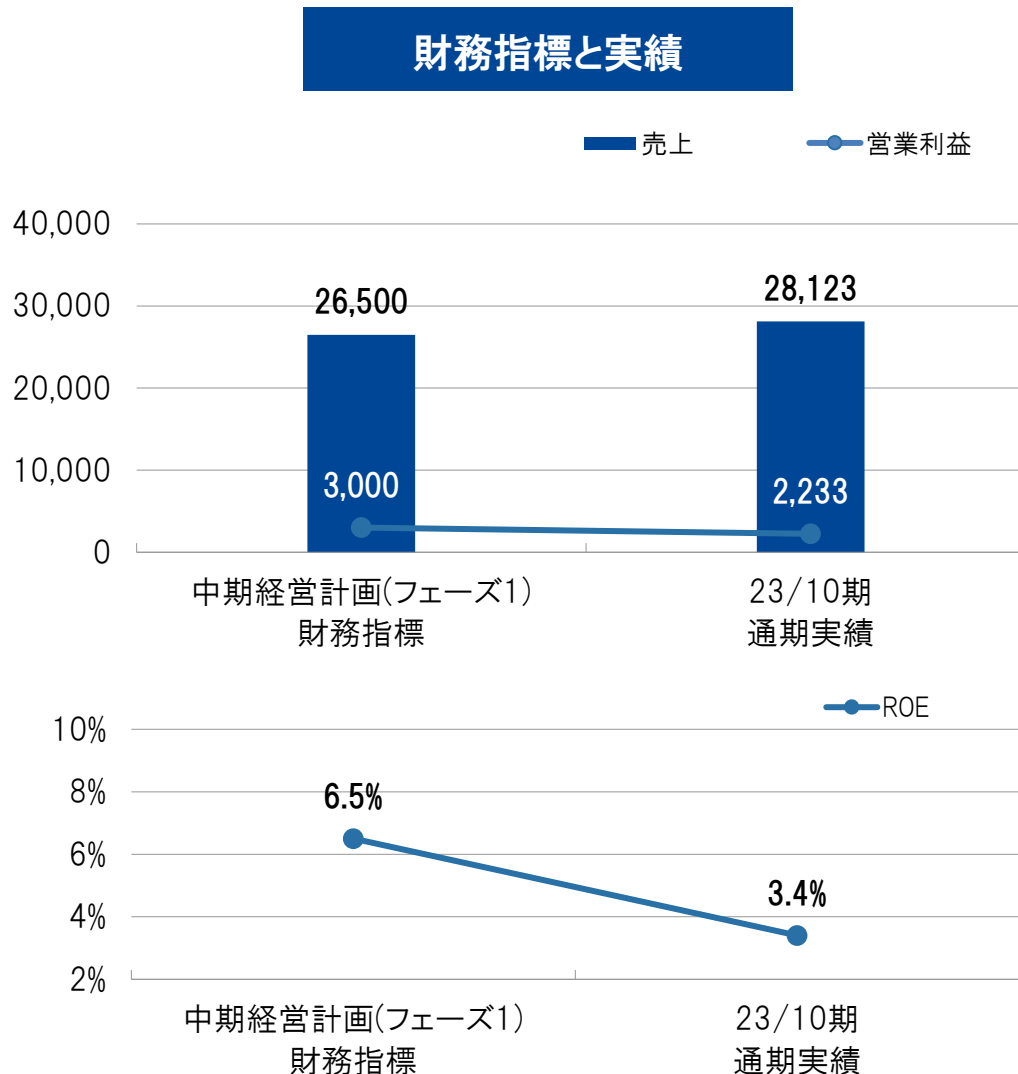
- 現状分析
- PBR改善に向けた対応策について

中期経営計画(フェーズ1)の振り返り

前中期経営計画方針

▶コロナ禍により落ち込んだ業績回復を最優先事項とし、事業構造の立て直しと財務体質の改善を進め、次期中期経営計画(フェーズ2)に向けて収益基盤を整える

財務指標と実績



【売上高】 ○達成

- ▶財務指標に対して、6.1%増収
- ▶デジタルカメラ市場の急回復、半導体市場の拡大と共に、レンズ加工品や半導体露光装置向け光学ガラスなどの高単価、高付加価値品へのシフトを進めたことから、売上目標を達成することができた。

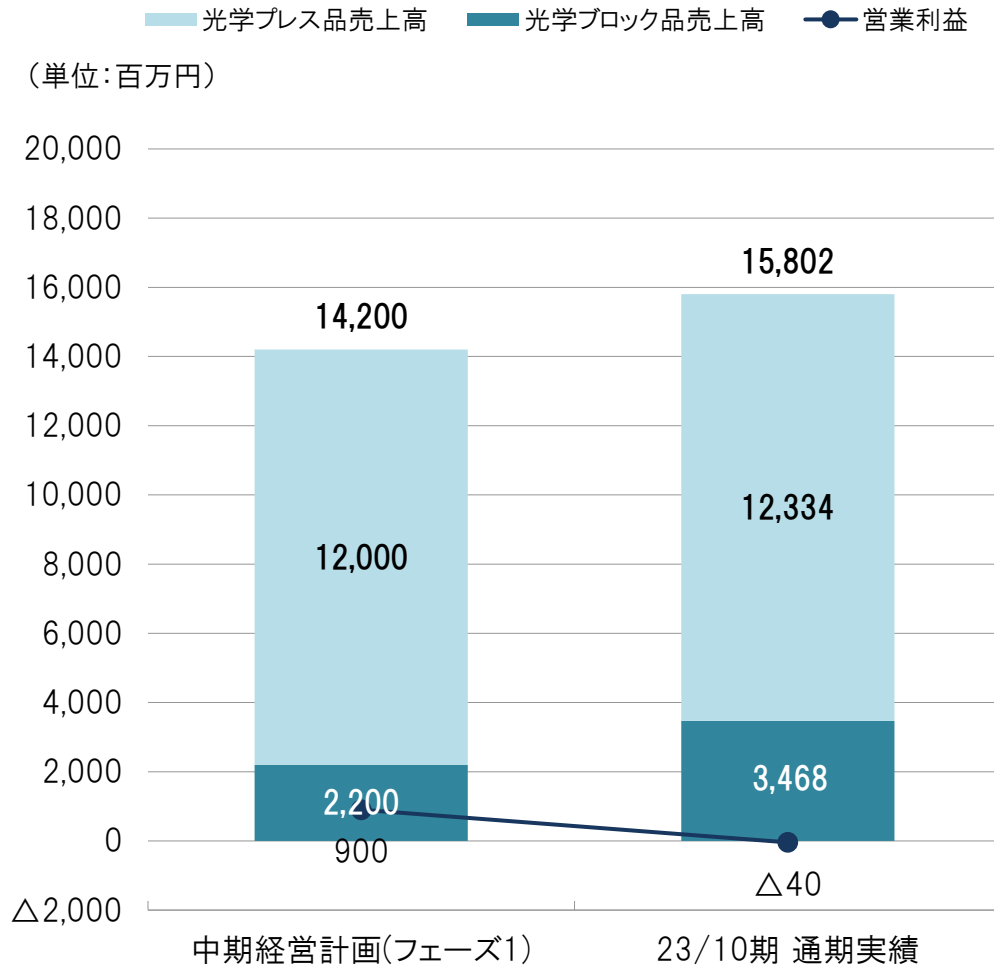
【営業利益】 ×未達成

- ▶財務指標に対して、△25.5%減益
- ▶新規事業の立ち上げによる製品ミックスの改善を目指していたが、立ち上げが遅れた。また、想定以上に原燃料価格が高騰した影響から、利益目標は未達となった。

【ROE】 ×未達成

- ▶財務指標に対して△3.1ポイント
- ▶利益目標が未達であったことに加え、総資産回転率の悪化などにより、目標未達となった。

通期対比



目標値との差異

【売上高】

- ▶ 目標に対して11.3%の増収
- ▶ デジタルカメラ向け光学ガラス需要が当初想定を上回ったこと、レンズ加工品などの川下製品へのシフトを進めたことなどから、目標を達成することができた。

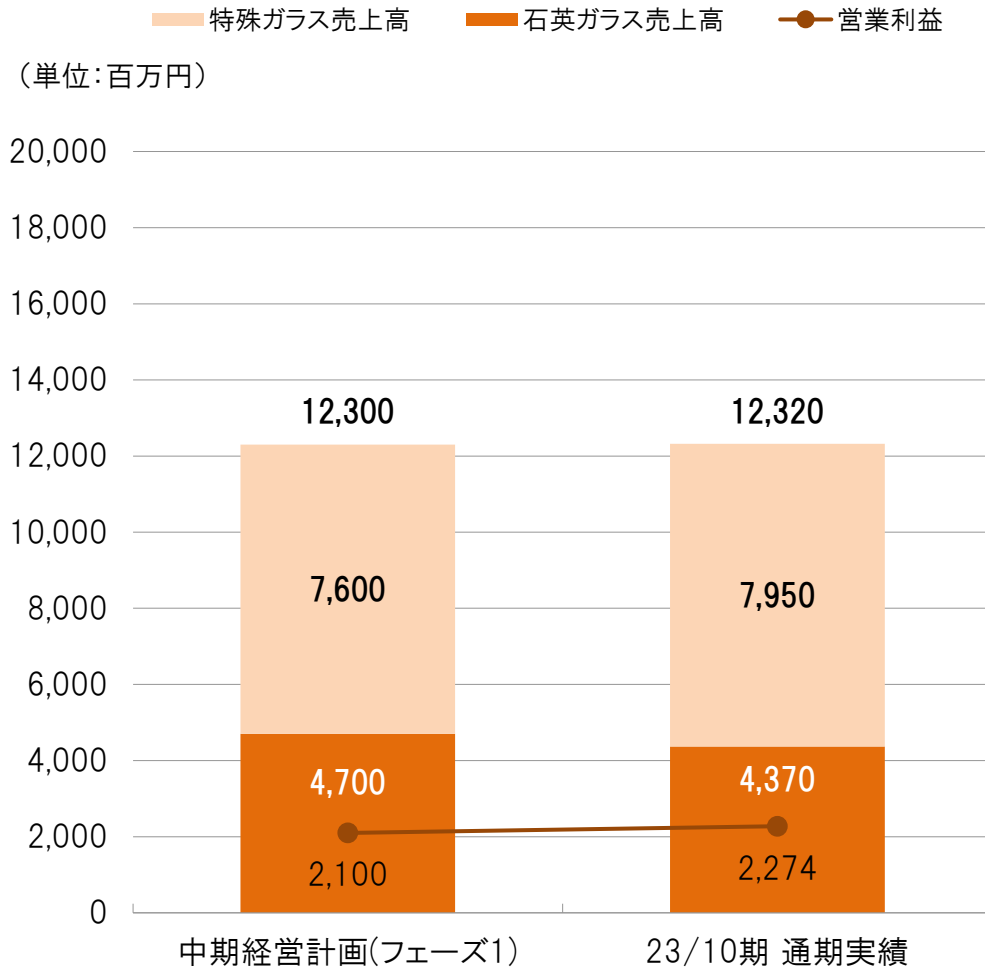
【営業利益】

- ▶ 目標に対して△940百万円の減益
- ▶ 原材料費や燃料費の高騰に加え、サプライチェーン内の在庫調整の影響により23/10期の下期から期末にかけて生産設備の稼働率が急落したことから、収益性が悪化した。コスト増に対する価格転嫁を進めたものの、収益悪化分をカバーしきれず利益目標は未達となった。

【残課題】

- ▶ 収益性の改善
- ▶ 新ビジネスの量産受注獲得

通期対比



目標値との差異

【売上高】

- ▶ 目標に対して0.2%の増収
- ▶ FPD露光装置向けガラスの需要減や新規事業の立ち上げが遅れたものの、半導体露光装置向け製品の需要増に対して増産投資を実施したことなどから、売上目標を達成することができた。

【営業利益】

- ▶ 目標に対して8.3%の増益
- ▶ 半導体露光装置向け製品の増産を進め、製品ミックスが改善したことから、目標を達成することができた。

【残課題】

- ▶ 半導体露光装置向け製品の生産設備増強
- ▶ 新ビジネスの量産受注獲得

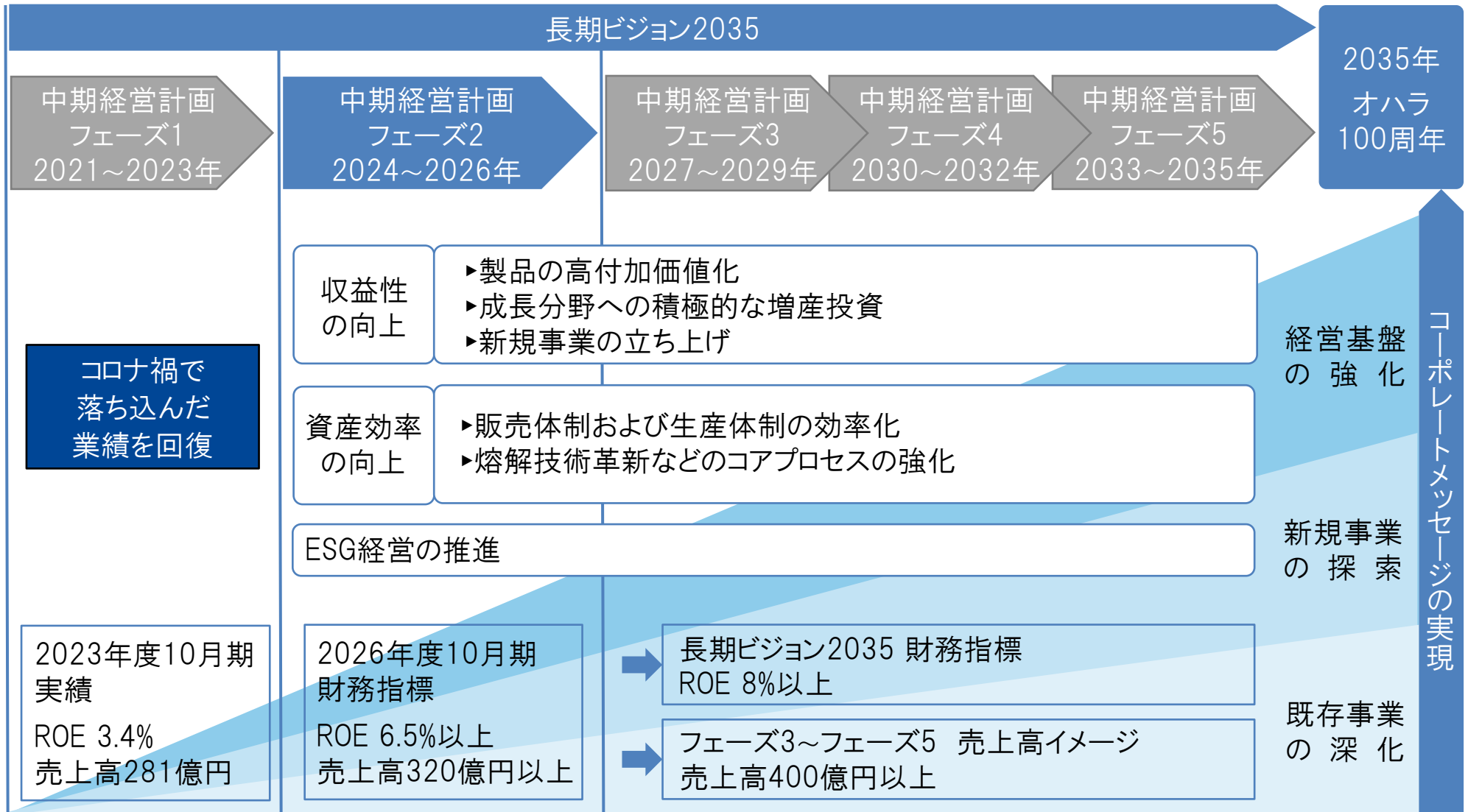
中期経営計画(フェーズ2)

2024年10月期～2026年10月期

長期ビジョン2035と中期経営計画(フェーズ2)の位置付け

コーポレート・メッセージ

オハラが願う未来・社会の姿
 安心して快適な生活。創造と希望にあふれた社会。健やかな地球。



前提条件（2024年～2026年）

■世界情勢・経済環境



世界経済見通し



2024年 やや減速
2025年 2024年比横ばい
2026年 2024年比横ばい



為替レート

米ドル(1USD) 140円
ユーロ(1EUR) 150円

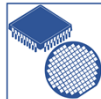
■事業環境



カメラ・交換レンズ



2024年～2026年は
2023年比横ばい



半導体



2024年～
年率4%ずつ成長



LIB(リチウムイオンバッテリー)



2024年～ 需要拡大
半固体LIB・全固体LIB
共にニーズが高まる



FPD



市場回復は2024年以降
回復後の成長は緩やか



スマートフォン



市場成長は緩やか



XR(クロスリアリティ)



市場は急成長

基本戦略と財務指標

経営基盤
の強化

新規事業
の探索

既存事業
の深化

【収益性の向上】

- ▶ 既存製品は付加価値を高めた製品の拡販 および 半導体などの成長分野の製品の生産能力を拡大
- ▶ 当社の強みを生かした材料開発と顧客や加工メーカーとの価値協創により新規事業を早期に立上げ

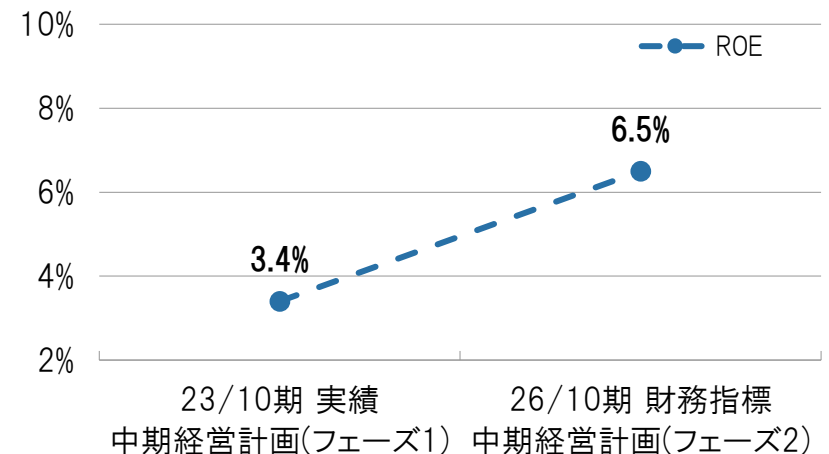
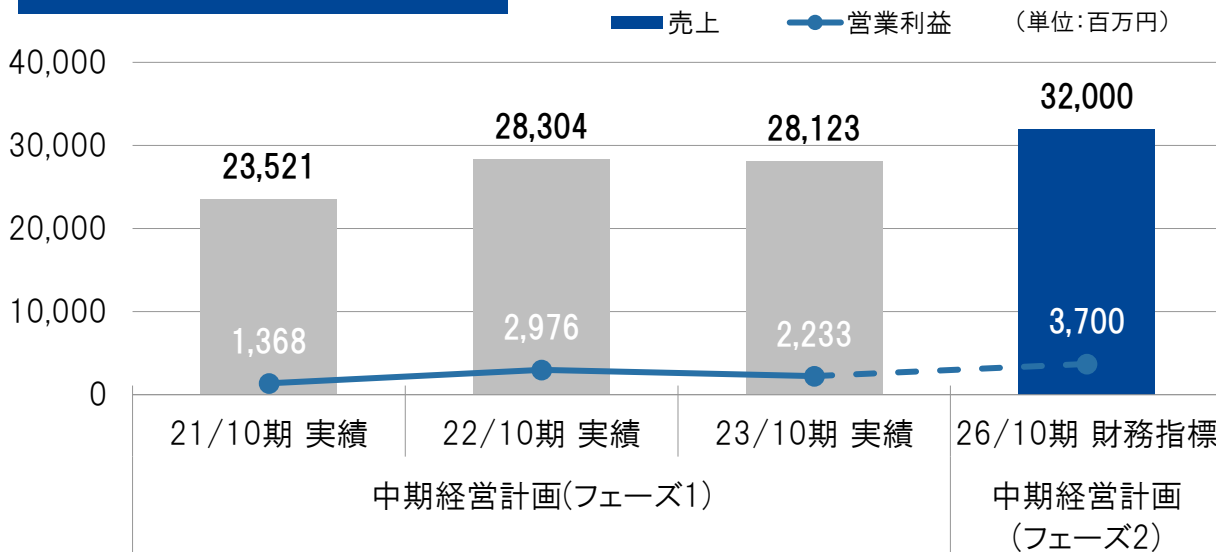
【資産効率の向上】

- ▶ 熔解技術の革新 および 自動化推進による生産効率の向上
- ▶ 製品ミックスの変化に合わせたグループ販売体制の再構築 および 生産拠点間での生產品目組み換え
- ▶ 熔解工程 および 加工工程 における外部委託生産の活用

【ESG経営の推進】

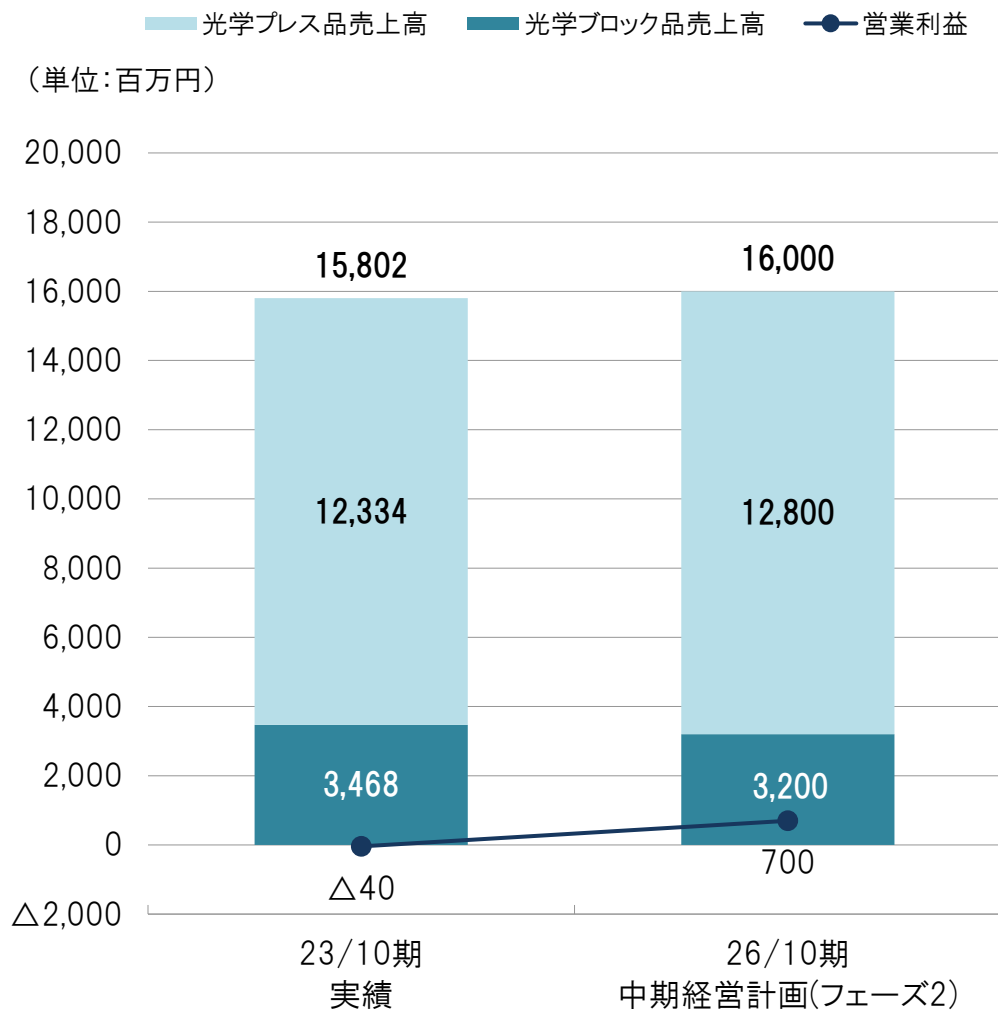
- ▶ 人的資本における価値創造力の強化
- ▶ 社会課題 および 環境問題(温室効果ガス[GHG]削減)に対する長期的な取り組みの強化

財務指標



2_中期経営計画(フェーズ2)

通期対比



課題と取組み

【市場環境】

- ▶光学機器向け(デジタルカメラ含む)需要は、横ばいで推移する見込み

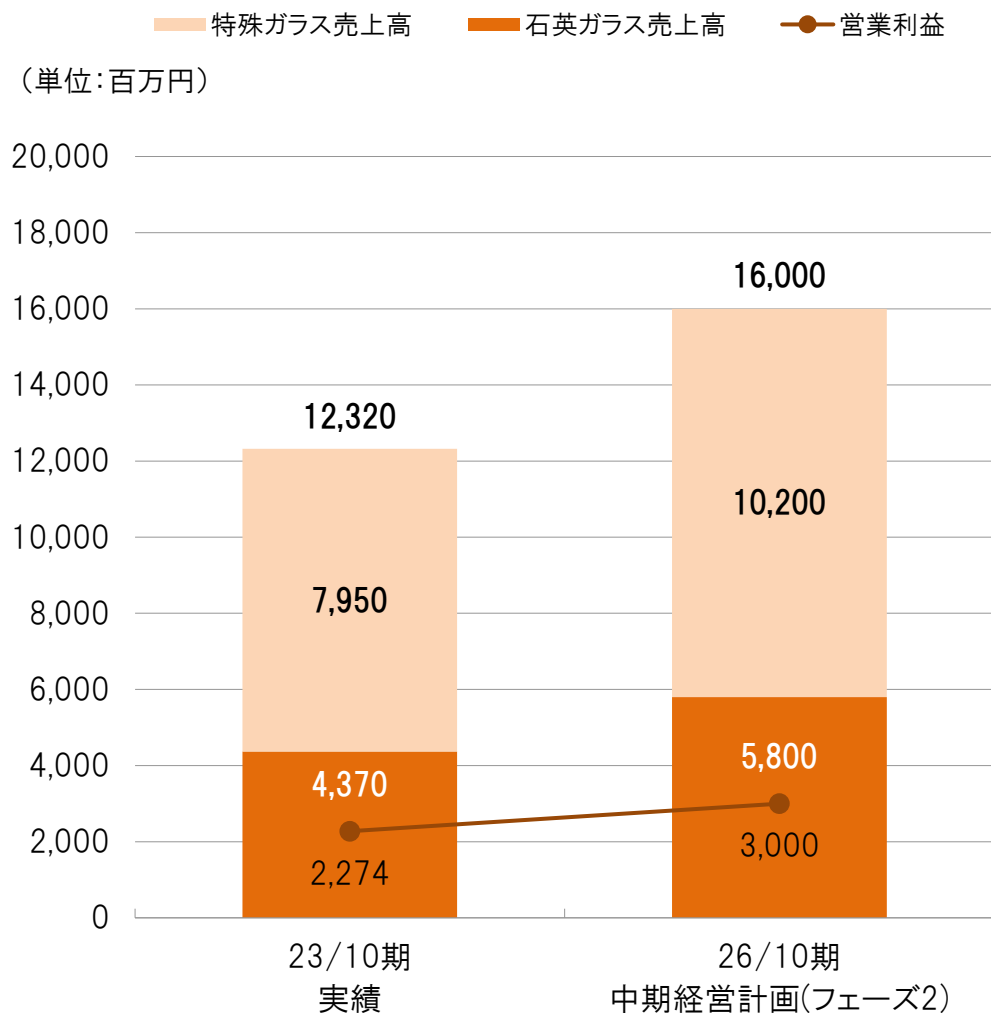
【課題】

- ▶収益性の改善
- ▶新ビジネスの量産受注獲得

【取組み】

- ▶既存製品はレンズ加工品など付加価値を高めた川下製品を拡販
- ▶XR市場などの成長分野で顧客や差別化技術を持つ加工メーカーとの価値協創を図り、また、外部資源を活用することで新ビジネスの量産受注を獲得

通期対比



課題と取組み

【市場環境】

- ▶ パワー半導体需要の増加など、半導体露光装置市場向け光学ガラス、石英ガラスの需要は好調に推移する見込み

【課題】

- ▶ 半導体露光装置向け製品の生産設備増強
- ▶ 新ビジネスの量産受注獲得

【取組み】

- ▶ 高均質光学ガラスの加工工程の処理能力の向上、および石英ガラスの生産設備増強により、半導体露光装置向け製品の供給能力拡大ニーズに対応
- ▶ LIBビジネスは添加剤「LICGC™ PW-01」の量産を開始
- ▶ アジア地域でのエレクトロニクス製品の販売体制を強化

市場環境

- ▶ LIB市場は、今後のEV普及や再生可能エネルギー活用とその利用効率の向上に適した蓄電デバイスとして、今後も拡大する見込み
- ▶ 今後のLIB用途としてはEV市場が有望であり、2030年には新車販売の50%がEVへシフトする見込み
- ▶ LIBについては当面は液系電池が主流とみられるが、2030年には市場全体の2割程度は半固体電池や全固体電池が占めていると予想する

当社取組み

- ▶ 液系リチウムイオン電池の温度特性や電池性能の向上に貢献する添加剤「LICGC™ PW-01」の量産販売を開始、中長期的に10～20億円規模の売上実現を目指す
- ▶ リチウムイオン固体電池のエネルギー密度向上のニーズに応える、半固体電池(酸化物系)向け材料、および全固体電池(酸化物系および硫化物系)向け材料の開発を推進し、実用レベルの特性実現を目指す
- ▶ 2030年代で実用化が期待される金属リチウム空気電池向け材料、原料の資源量の豊富さや低コストな電池として注目されているナトリウムイオン電池向け材料の開発並びに顧客での試作評価を推進する

	23/10期 実績	26/10期 財務指標 中期経営計画(フェーズ2)
売上高	281億円	320億円以上
営業利益	22億円	37億円以上
自己資本利益率(ROE)	3.4%	6.5%以上

※為替レート 米ドル(1USD) 140円 ユーロ(1EUR) 150円

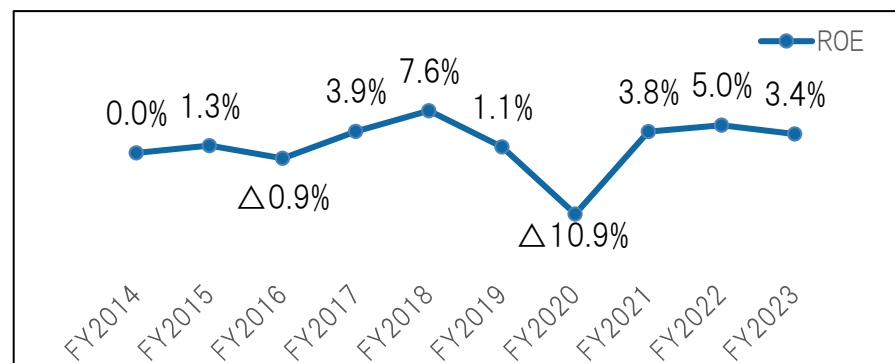
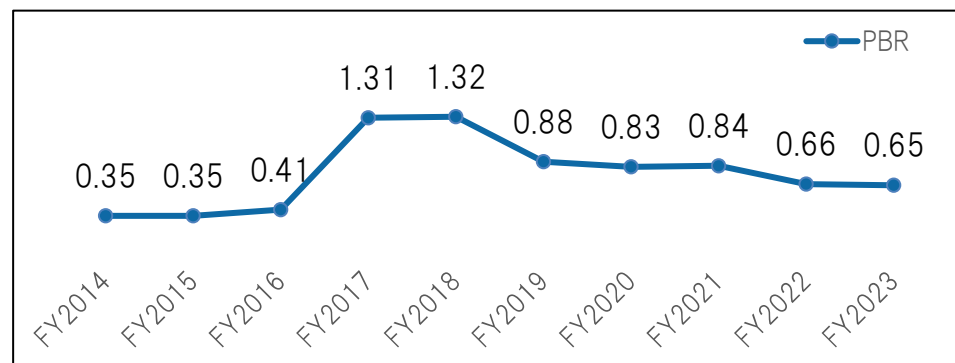
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

現状認識

株価純資産倍率(PBR)の改善は経営上の重要課題であり、新規事業の早期立ち上げによる資本収益性の向上が当社の課題と認識

- ▶PBRは2018年度をピークに1倍割れの水準が続いている
- ▶低PBRの要因は、収益性の低下による低ROEと成長性に対する市場評価の低下と認識

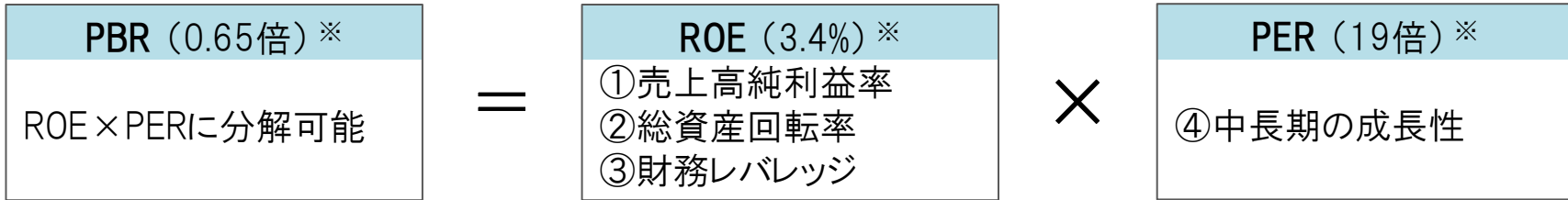
【各種指標の推移】



	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.35	0.35	0.41	1.31	1.32	0.88	0.83	0.84	0.66	0.65
株価収益率(PER)(倍)	—	26	—	36	18	79	—	23	14	19
株価(円) ※期末時点	575	591	619	2,218	2,386	1,504	1,230	1,385	1,212	1,254
一株当たり純資産(BPS)(円)	1,651	1,707	1,523	1,694	1,810	1,718	1,486	1,642	1,849	1,931
一株当たり純利益(EPS)(円)	1	22	Δ15	62	132	19	Δ174	60	87	65
ROE(%)	0.0%	1.3%	Δ0.9%	3.9%	7.6%	1.1%	Δ10.9%	3.8%	5.0%	3.4%
売上高純利益率(%)	0.1%	2.4%	Δ1.7%	6.1%	11.4%	2.0%	Δ23.7%	6.2%	7.5%	5.6%
総資産回転率	0.45	0.42	0.41	0.47	0.50	0.41	0.34	0.46	0.50	0.46
財務レバレッジ	1.37	1.34	1.34	1.34	1.32	1.32	1.34	1.35	1.34	1.32

PBR改善に向けた対応策について

PBRの改善に向けた対応策



※2023年10月末

中期経営計画フェーズ2における取組強化項目		関連する指標
収益性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 既存製品は付加価値を高めた製品の拡販 および 半導体などの成長分野の製品の生産能力を拡大 ▶ 当社の強みを生かした材料開発と顧客や加工メーカーとの価値協創により新規事業を早期に立上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 売上高純利益率 ▶ PER
資産効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 熔解技術の革新 および 自動化推進による生産効率の向上 ▶ 製品ミックスの変化に合わせたグループ販売体制の再構築 および 生産拠点間での生産品目組み換え ▶ 熔解工程 および 加工工程 における外部委託生産の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 総資産回転率 ▶ 財務レバレッジ ▶ PER
株主還元強化	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 配当方針の変更 	▶ PER
ESG経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 人的資本における価値創造力の強化 ▶ 社会課題 および 環境問題(温室効果ガス[GHG]削減) に対する長期的な取り組みの強化 	▶ PER
投資家における当社の認知度、理解度の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 投資家向け説明会の開催 ▶ オハラウェブサイトおよび統合報告書の記載の充実による情報発信の強化 	

ROEの改善

PBRの改善

取り組みの強化項目の進捗や市場評価に関して、取締役会で現状を分析

取り組みの強化項目の進捗はオハラウェブサイトで開催する決算説明会資料で中期経営計画の進捗として記載

ひかる素材で、未来をひらく

OHARA

- ◆ 本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。
- ◆ ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。
- ◆ この資料の著作権は株式会社オハラに帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。